



2026年5月15日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼最高経営責任者
此下 竜矢
(コード番号 5103 スタンダード市場)
問合せ先 取締役兼最高執行責任者兼
最高財務責任者 庄司 友彦
(TEL. 04-7131-0181)

営業外収益、営業外費用、特別損失 の発生に関するお知らせ

当社は、2026年3月期通期（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算を締め切る過程において、以下の通り営業外収益、営業外費用、特別損失を計上することになりましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業外収益（為替差益171百万円）の発生及びその内容（連結）

当社は、2026年3月期通期連結累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）において、前四半期（2026年3月期第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日））では、為替差益134百万円を計上しておりましたが、2026年3月31日におきましては、当該連結会計期間の為替相場の変動の影響により、前四半期まで計上していた当社グループが保有する外貨建債権等に係る為替差益が37百万円増加し、当四半期では為替差益171百万円を計上することとなりました。

2. 営業外収益（受取利息33百万円）（単体）

当社は、2026年3月期通期累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）において、主に子会社に対する貸付金額の増加に伴い受取利息33百万円を計上することとなりました。当該受取利息につきましては、そのほとんどが連結子会社との取引によるものですので、当社単体の財務諸表のみで計上されるものであり、連結財務諸表上はそのほとんどが相殺消去される内容です。

3. 営業外費用（持分法による投資損失774百万円）の発生及びその内容（連結）

当社は、2026年3月期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）までに、持分法関連会社の業績、及び当該持分法関連会社の保有資産の再評価を実施し、持分法による投資損失609百万円を計上しておりました。

2026年3月期通期連結累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）につきましては、前四半期までの実績に加え、主に持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. の業績を取り込んだ結果、持分法による投資損失774百万円を計上することとなりました。

4. 営業外費用（貸倒引当金68百万円）の発生及びその内容（連結）

当社は、2026年3月期第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）までに、主に関係会社との債権債務取引の為替レートによる影響、及びその回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額30百万円を計上しておりました。

2026年3月期通期連結累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）において、当該取引金額や為替レートが変動したことから改めて再検討を行った結果、さらに貸倒引当金を積み増しすることとし、貸倒引当金繰入額68百万円を計上することとなりました。

5. 営業外費用（訴訟関連費用27百万円）の発生及びその内容（連結、単体）

当社は、2026年3月期通期連結累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）において、当社が現在係属している訴訟に関する裁判費用として、訴訟費用27百万円を計上することとなりました。

6. 営業外費用（支払利息27百万円）（単体）

当社は、2026年3月期通期累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）において、主に子会社からの借入金の増加に伴い支払利息27百万円を計上することとなりました。当該支払利息につきましては、そのほとんどが連結子会社との取引によるものですので、当社単体の財務諸表のみで計上されるものであり、連結財務諸表上はそのほとんどが相殺消去される内容です。

7. 営業外費用（貸倒引当金繰入額495百万円）（単体）

当社は、2026年3月期通期累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）において、主に、当社が計上している当社子会社宛の債権（関係会社貸付金、未収入金）に係る貸倒引当金について、当該子会社の業績、及び財政状況を検討の上、貸倒引当金を積み増すこととし、貸倒引当金繰入額495百万円を計上することといたしました。当該繰入額につきましては、連結子会社との取引によるものですので、当社単体の財務諸表のみで計上されるもので、連結財務諸表上はすべて相殺消去される内容です。

8. 特別損失（減損損失33百万円）の発生及びその内容（連結）

当社は、2026年3月期通期連結累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）において、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、固定資産等の回収可能性の検討を進めました。その結果、主に連結子会社の生産設備等の固定資産（18百万円）とのれん代（14百万円）について減損処理行うこととし、減損損失33百万円を計上することとなりました。

9. 今後の見通し

上記に記載の営業外収益、営業外費用、特別損失につきましては、2026年5月15日付の「2026年3月期 通期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映させております。

以上